

第8回 オランダにおける農業に有益な生物多様性保護への取り組み

1 生物多様性保護と EU の取組

2010年10月に名古屋で国連生物多様性条約締結国会議（COP10）が開催されることもあり、生物多様性保護は日本でも頻繁にメディアなどで取り上げられている。農業と関わりの深い切り口である「田んぼの生き物調査」「里山の保全」「コウノトリの保護」など、目にされた方も多いと思う。生物多様性保護に向けては、日本も含め各国がそれぞれの「生物多様性保護行動計画」に基づいて取り組みを進めており、日本では農業について農林水産省が「農林水産省生物多様性戦略」を作っている。環境保全型農業は生物多様性の保護に貢献すると考えられているが、それを定量的に把握するための指標を開発するプロジェクト研究も、農林水産省によって2008年から進められている。

国土に占める農地面積比率の高い欧州等先進諸国では、農地やその周辺の土地は重要な生物生息地でもある。農地での生物多様性の保護やそれに必要なデータの収集、指標の開発、効果的な農法の開発は、生物多様性保護を進めるための重要な政策分野となっている。

特にEUは、2002年のヨハネスブルク地球サミットでの宣言にある「2010年までに生物多様性の損失を著しく減少させる」という目標よりも厳しい、「2010年までに生物多様性の損失を止め、逆転させる」という独自の目標を設定した。この2010年までに生物多様性の損失を止めるために、EUでは農業分野も含めてさまざまな生物多様性関連施策が進められているのである。

EUの生物多様性政策の中心となるのは、生物生息地として特に貴重であるとみなされた地域をNATURA2000という名称で保全し、さらにこのNATURA2000を生物が移動できるようにネットワーク化することである。NATURA2000の対象候補地の整備や購入、管理計画の策定、実際の管理への助成として、年額約53億ユーロが払われている。

NATURA2000はEU全体で2万6000カ所、陸地部分の面積は79万平方kmにおよび、これはEUの国土面積の17%を占めている。この中には農地が多く含まれ

ており、EUの農地全体の11%がNatura2000の対象地となっている（表）。

表 EU主要国のNATURA2000の設定状況

国名	生息地数	NATURA 2000 サイトのうち陸上面積 (万平方km)	各国の陸上面積に 占める割合(%)	農用地面積に占める NATURA2000 対象 地の割合(%)
ベルギー	457	3.05	12.7	9.4
オランダ	212	4.15	13.9	6.0
デンマーク	344	4.30	8.9	7.0
ドイツ	5,097	35.70	13.6	11.1
イタリア	2,561	30.13	19.0	12.1
アイルランド	533	7.03	11.1	1.7
ギリシャ	371	13.19	20.9	14.6
スペイン	1,729	50.48	26.7	18.4
ポルトガル	138	9.20	20.3	20.1
フランス	1,739	54.92	12.5	10.4
英国	864	24.48	7.1	3.9
EU27カ国	24,831	429.01	17.0	11.3

農地での生物多様性保護を進める上で、このように地域を指定してその中で
の農業活動を生物多様性保護と両立するように制限するだけではなく、生物多
様性保護によりむしろ農業の生産性を上げていこうとするのが、農業に有益な
生物多様性保護である。例えば、昆虫に住みやすい環境を作ることによって天敵とな
る昆虫や受粉に役立つ昆虫を増やす、土壌中の微生物を増やして肥沃度を高め
農業生産性を上げるような取組である。この農業に有益な生物多様性保護に先
進的に取り組むオランダの例を紹介しよう。



オランダ・ロッテルダム港近くの埋立地の一部での干潟の造成による生物生息地確保の取り組み

2 オランダが進める農業に有益な生物多様性保護への取組

チューリップやチーズ、風車などでおなじみのオランダは、北海に面し、国土の4分の1が海面下にある小さな国である。国土面積が九州とほぼ等しく狭いため、農業については他のEU諸国に比べ耕種作物など土地利用型農業の比率は低く、花、野菜、酪農、養豚、養鶏などの比率が高い。農家の平均規模も2005年で23.9haとEU諸国の中では小さいが、農家あたりの経済規模や農業所得で比べるとオランダの水準はEUのトップレベルに飛び上がる。オランダでは農産物輸出額は総輸出額の約4分の1を占め、米国に次ぐ世界第2位の農産物輸出国である。オランダの集約的な畜産、施設型を中心とした園芸などの農業、それにつながる食品製造業や種子・球根産業などの農業関連ビジネスは、オランダの経済を支えているのである。

しかし集約的な農業は、農薬の過剰使用や畜産糞尿の過剰散布などにより環境汚染を招いたことも明らかであり、例えば集約的な畜産は地下水・地表水の

硝酸態窒素汚染を通じ飲料水の水質に悪影響を及ぼしている。EU では農地への硝酸塩排出量を規制しているが、オランダはその基準を達成できず、特別の猶予措置に基づく特別基準を達成しようとしている段階である。EU の農業構造政策に基づく各種助成の中で、オランダではとりわけ農場でのインフラへの投資助成の比率が高いが、これは糞尿処理施設など環境汚染対策関係のインフラ整備に重点的に向けられている。農業環境支払いについては、生物多様性の減少に歯止めをかけることに力点が置かれているが、農業構造政策の中での予算配分はそれほど多くはない。オランダの農業政策担当者と話をした印象としては、生物多様性保護のためには、農業と環境との折り合いを図るよりも、例えば耕作放棄地を買い取って NATURA2000 などに指定し生物生息地として保護する手法を先行させているとの感じであった。



オランダロッテルダム近郊の大規模な施設を活用した野菜経営

効率的な農業と生物多様性保護を両立させたいオランダでは、生物多様性保護のために化学肥料や農薬の投入量を減らしても農業生産性を減らさない方法として、「農業に有益な生物多様性保護」が注目されつつある。オランダの農業省は住宅・土地計画・環境省と共同で 2004 年から「農業に有益な生物多様性保護」を農業管理手法として普及させるための事業に着手し、2009 年 1 月からは第 2 期にあたる一連の新しいプロジェクトが始められた。



オランダ西部の低地での酪農の光景。集約的な畜産は水質汚染の原因となっている。

オランダが特に力を入れているのは、農地の周辺の畦などの管理と土壌の管理について、生物多様性保護と農業生産性の向上とを両立させることである。そのために、大学などと連携した調査研究、実際にいくつかの農場で行うパイロット事業、「農業に有益な生物多様性保護」についての情報の普及という3つの事業を進めている。

3つの事業のうち調査研究については、農業分野で世界的に有名なワージェニンゲン大学と共同で実施しており、例えば次のようなテーマが設定されている。

- ・ 農場での自然資源を用いた病虫害制御は可能かどうか。
- ・ 病害耐性と肥沃性に関して土壌生物の多様性の役割は何なのか。
- ・ 自然資源を用いた病虫害制御は特定の農法とどのような関連性を持つのか。

パイロット事業については、ロッテルダム以南の南東にある島の上の5軒の農家で、2004年から第1期、2008年から第2期として実施している。これらの農家では、農地の縁の管理や土壌管理を適切に行うことで、2005年以来、ジャガイモと春小麦には農薬を使わずにすむといった成果が出ている。

3つ目の普及事業については、オランダ国内でネットや普及員などを通じた情報提供を行うのみならず、EU全体での情報の普及や共有にも力を入れている。

オランダのこの農業に有益な生物多様性を普及させるための最大の課題は、このような農法を行う上での費用とそれに対する便益が釣り合わないことであ

る。この取り組みを進めている国や研究機関は、取り組みの費用を農家だけが負担するのではなく、この取り組みによって水質の改善などのメリットを受ける地域の水管理団体や地方自治体などの参加を模索している。また、共通農業政策の構造政策における農業環境政策の支払いの対象となるようにEUへも働きかけている。

集約的な農業を行っている点で、日本はオランダと似ている。日本でもトキやコウノトリを通じ、農地での生物多様性にも関心が向けられるようになってきた。農地の生物多様性は、やや漠然と言われてきた農業の環境への影響を科学的に明確にするであろうし、都市と農村を結びつける関心事の1つにもなるであろう。そのためにも、田んぼの生き物調査などの地道だが地域別にばらばらに行われている生物多様性についての取組を拾い上げ、データとしてまとめしていくような仕組みが必要なのではないか。また、農業側としては、オランダで試みているような農法に生物多様性保護を取り込むような前向きな方策を進めていく必要があるのではないかと感じた。



デルフト市でみた朝市の光景。町の中心部で週2回開催される。